

(別添1)

令和7年度老人保健健康増進等事業

在宅医療・介護連携に係る自治体の効率的な事業の推進事業のための調査事業

株式会社日本能率協会総合研究所

(事業の目的)

市町村において当事業が順次開始されたH27年度から今年で10年の節目となる。精力的に取組を進めてきた市町村では、この10年での成熟状況が確認でき、これから成熟期に入る市町村にとって参考となることが期待される。

また、この間に災害や感染症、高齢者施策の深化・変化もあったことから、独自の取組についてもその萌芽を確認することが求められる。

この10年間で様々な事例研究がなされてきているが、個別のテーマ・イシューについての研究が多く、市町村の取組推移を総合的に整理してきた研究は多くない。10年の節目として、本事業における事例収集では、市町村等における取組の総合的な整理・分析を行い、次の10年を目指す市町村、もしくは、これから10年目を迎える市町村にとって有益な記録を作成することを目的とした。

(事業概要)

1. 先行研究レビュー

本事業におけるヒアリング対象自治体を選定するために、先行研究の報告書を対象にシステムチェックレビューを実施した。

2. 有識者ヒアリング

本事業におけるヒアリング対象自治体の選定や、ヒアリング時に留意する視点を確認するために、有識者へのヒアリングを行った。

3. 調査の実施

先行研究レビューおよび有識者ヒアリングを踏まえて選定した13自治体を対象に調査を実施した。各自治体でトピックスとなるテーマに沿ってヒアリングを行ったほか、8自治体については、在宅医療・介護連携推進事業の早期から着手していることから、この10年間の事業や取組の変遷を踏まえたヒアリングを行った。

4. 結果のまとめ

ヒアリング結果から得られた知見のまとめを行った。

(とりまとめ)

とりまとめ結果のうち、課題と今後の展望を中心に記載する。

【協議会等の運営】

✓協議会等の運営については、過渡期を迎えている自治体が見受けられた。特に、議題や論点の枯渇、事業の形骸化など、事業の創設期に作り上げた仕組みが、地域環境や社会環境の変化に対応しきれなくなっており、改めての地域課題の把握の必要性を感じている自治体を確認された。

【自治体と地域の連携強化】

✓圏域単位での体制構築により、自治体全体で行う場合よりも、地域特性に応じた密な連携体制の構築が行えている反面、地域の独自性を尊重しすぎることによって、自治体担当が地域との連携・協働に消極的になっている課題も見られた。

✓委託による事業推進が中心になることで、自治体担当が個別支援から離れてしまい、現場感覚が薄れることによって判断基準やスピード感に悪影響になる懸念も挙げられている。

✓自治体担当の委託先との情報共有や地域に向いての情報収集にどれだけの業務量をあてることができるかが、地域との連携強化において重要であると考えられる。

【4つの場面への取組状況】

✓入退院支援、日常の療養支援、急変時の対応、看取り、認知症の対応、感染症発生時や災害時対応等の場面ごとに取組む自治体と、地域で生じた個々の事例をもとに取組む自治体と様々であった。

✓地域で生じた個々の事例をもとに取組む自治体においては、医療や介護の関係機関や職能団体といった地域の関係者を巻き込みながら課題解決に取組んでいた。

✓地域の実情に応じて、地域での課題や議論を基に具体的な対策を進めることで、地域の関係者の主体性や自主性につながっていることが伺えた。そのため、地域での課題の抽出や、議論できる場の確保が求められる。

【災害時への対応への取組状況】

✓実際の被災経験のある自治体において、在宅医療・介護連携推進事業としての取組に大きな違いがみられた。特に、在宅医療・介護連携推進事業としての対策本部等の場の設置是非について判断が分かれており、設置を行う自治体では、市外から派遣されてくる医療チームのコーディネート機能を担う場として想定している。

✓災害時への対応は、自治体全体の防災計画や、医療機関等の関係機関における個別のBCPなど、様々な制約が伴う中で、在宅医療・介護連携推進事業として何を実施するのかの戦略が不可欠であると考えられる。

【複合課題への対応】

✓高齢者を対象とした在宅医療・介護連携推進事業ではあるが、近年の特徴として高齢者のいる世帯構成員の生活や福祉課題とセットになった複合課題への対応が、地域の課題感として挙げられていた。

✓特に、8050問題などの中年層のひきこもりや、未成年の障害等による発達の遅れ・不登校などの課題が中心となっている。

✓こうした課題に対して、医療機関と介護事業者の連携を推進してきた在宅医療・介護連携推進事業の相談窓口やコーディネーターに相談が集まる状況となっているものの、未成年者への支援等についての財政的な担保が在宅医療・介護連携推進事業ではできていないことが課題となっている。

✓高齢者の生活課題の複合化・多様化は今後も変化しつづけることが予測されるため、自治体の関係部署間の連携や、医療・介護の関係機関や団体等の地域の関係者の連携強化が望まれる。

【人材について】

✓自治体における人材の課題は、これまでの在宅医療・介護連携推進事業のPDCAを効果的に行い、既存の取組の集約化と重点化を図ることで事業の効率化を図ることや、専門人材を部署内や委託という形式で担保することが必要になると考えられる。

✓在宅医療・介護連携推進事業のPDCAを効率的・効果的に行うことで、限られた人材のなかでも地域の実情に応じた取組につながるのではないかと考えられる。